

ダイワ日本株・バリュー 発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2020年10月12日)

(作成対象期間 2020年4月11日～2020年10月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)		
信託期間	約9年1カ月間(2012年9月10日～2021年10月8日)		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券 ロ. わが国の株価指数先物取引	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
12期末(2018年10月10日)	9,675	0	△ 3.3	82.9	△ 82.1	—	40,726
13期末(2019年4月10日)	8,972	0	△ 7.3	85.6	△ 86.2	0.5	29,447
14期末(2019年10月10日)	8,743	0	△ 2.6	84.8	△ 84.8	0.2	25,466
15期末(2020年4月10日)	8,643	0	△ 1.1	86.2	△ 85.6	—	24,314
16期末(2020年10月12日)	10,178	50	18.3	87.3	△ 86.7	—	24,053

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

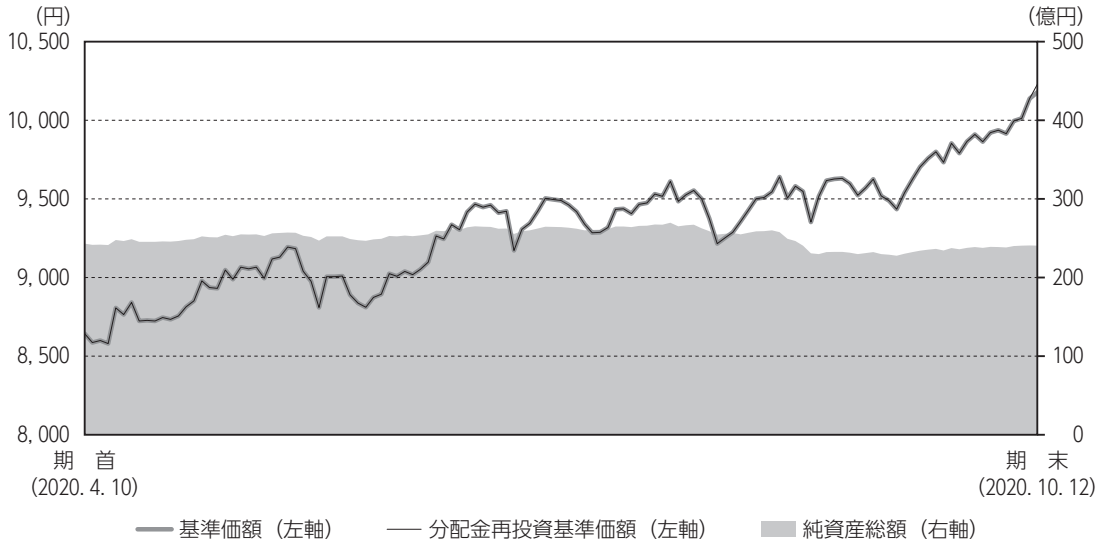
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,643円

期末：10,178円（分配金50円）

騰落率：18.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

保有していた多くの中小型・新興市場銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2020年4月10日	8,643	—	86.2	△ 85.6	—
4月末	8,813	2.0	86.8	△ 85.9	—
5月末	9,006	4.2	87.6	△ 87.2	—
6月末	9,411	8.9	85.4	△ 86.0	—
7月末	9,517	10.1	81.7	△ 81.8	—
8月末	9,516	10.1	86.3	△ 86.4	—
9月末	9,910	14.7	86.9	△ 87.2	—
(期末)2020年10月12日	10,228	18.3	87.3	△ 86.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 4. 11 ~ 2020. 10. 12)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による緩和的な金融政策や、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり7月下旬に株価は下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬に安倍首相が健康問題を理由に退任を表明した際には株価が一時下落する場面が見られたものの、後任の首相として菅官房長官が有力との見方が早期に広がり、政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価は直ぐに落ち着きを取り戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

新型コロナウイルスの経済への影響を懸念して世界的に株価は急落しました。経済活動への悪影響の長期化の懸念がありますが、世界各国が矢継ぎ早に金融緩和や景気対策を講じており、経済活動正常化の動きが明らかになるに連れ株価は上昇に転じるものと想定しております。このような環境の中、より銘柄選別に注力し銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 4. 11 ~ 2020. 10. 12)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね270~335銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、中長期での成長が期待された銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、サービス業、小売業、不動産業、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、化学、卸売業、建設業、その他金融業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したソフトバンクグループやA l i n s i d eなどを売却しました。一方、業績の回復が期待されたオープンハウスや中長期での成長が期待されたK I Y Oラーニングなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年4月11日 ～2020年10月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.49
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	346

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	49.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	264.84
(c) 収益調整金		12.03
(d) 分配準備積立金		69.83
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		396.02
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		346.02

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

新型コロナウイルス禍の中にあっても経済の回復傾向が続いていることや、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、良好な需給環境および堅調な相場展開の継続を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別に注力し銘柄発掘に努めます。具体的には、菅内閣の発足により恩恵を受ける行政のデジタル化、地方活性化、少子化対策関連銘柄や、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識の高まりにより恩恵を受けるヘルスケア関連、アウトドア関連銘柄などに着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 4. 11～2020. 10. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.596%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,317円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.401)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.167)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.177	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.163)	
(先物・オプション)	(1)	(0.014)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0.776	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

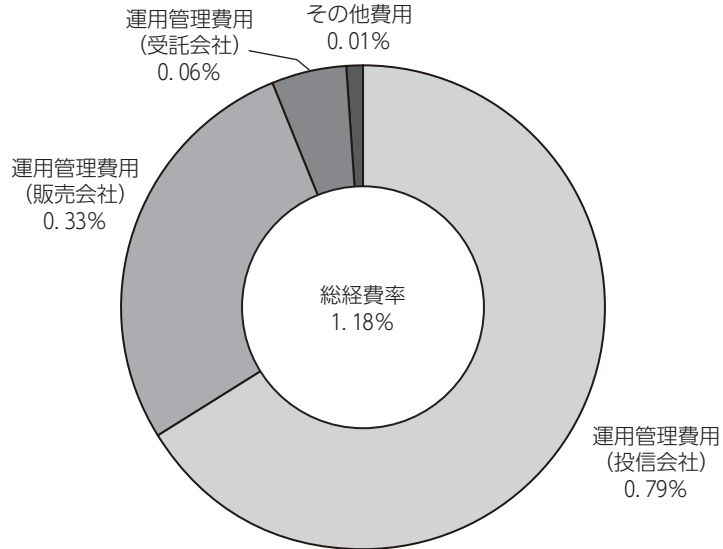
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	49,876	53,314

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	59,930	320,000	1,473,094	8,110,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	97,751,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,292,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

決 算 期	当 期				
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円
株式先物取引	53,314	19,756	37.1	49,876	19,639
コール・ローン	263,459	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

決 算 期	当 期				
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円
株式	44,407	17,070	38.4	53,343	22,738
コール・ローン	40,397	—	—	—	—

(注) 平均保有割合84.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
	買 付 額
	百万円
株式	16

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年4月11日から2020年10月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,114千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,078千円
(B) / (A)	11.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国 内	—	20,860
TOPIX	—	20,860

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口			千円		
ダイワ日本株・バリュー 発掘マザーファンド	4,740,479	3,327,314	21,333,412			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	21,333,412	84.6
コール・ローン等、その他	3,885,975	15.4
投資信託財産総額	25,219,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,218,520,264円
コール・ローン等	1,775,812,507
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	21,333,412,757
未収入金	600,000,000
差入委託証拠金	1,509,295,000
(B) 負債	1,165,123,790
未払金	505,114,600
未払収益分配金	118,167,639
未払解約金	391,655,235
未払信託報酬	149,477,270
その他未払費用	709,046
(C) 純資産総額 (A - B)	24,053,396,474
元本	23,633,527,962
次期繰越損益金	419,868,512
(D) 受益権総口数	23,633,527,962口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,178円

* 期首における元本額は28,130,828,767円、当作成期間中における追加設定元本額は287,387,926円、同解約元本額は4,784,688,731円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,178円です。

■損益の状況

当期 自 2020年4月11日 至 2020年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 409,737円
受取利息	67,214
支払利息	△ 476,951
(B) 有価証券売買損益	7,019,468,526
売買益	7,782,248,491
売買損	△ 762,779,965
(C) 先物取引等損益	△ 3,140,023,370
取引益	114,718,799
取引損	△ 3,254,742,169
(D) 信託報酬等	△ 150,191,637
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	3,728,843,782
(F) 前期繰越損益金	△ 2,821,342,218
(G) 追加信託差損益金	△ 369,465,413
(配当等相当額)	(28,445,479)
(売買損益相当額)	(△ 397,910,892)
(H) 合計 (E + F + G)	538,036,151
(I) 収益分配金	△ 118,167,639
次期繰越損益金 (H + I)	419,868,512
追加信託差損益金	△ 369,465,413
(配当等相当額)	(28,445,479)
(売買損益相当額)	(△ 397,910,892)
分配準備積立金	789,333,925

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	116,540,303円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	625,921,945
(c) 収益調整金	28,445,479
(d) 分配準備積立金	165,039,316
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	935,947,043
(f) 分配金	118,167,639
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	817,779,404
(h) 受益権総口数	23,633,527,962口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第9期 (決算日 2020年10月12日)

(作成対象期間 2019年10月11日～2020年10月12日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

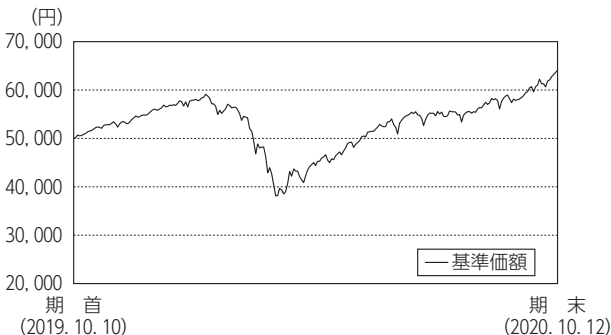
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式	株式	投資信託
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率	組入比率
(期首)2019年10月10日	49,977	—	1,581.42	—	%	%	%
10月末	52,270	4.6	1,667.01	5.4	97.6	—	0.3
11月末	54,505	9.1	1,699.36	7.5	99.0	—	—
12月末	57,573	15.2	1,721.36	8.8	99.0	—	—
2020年1月末	55,796	11.6	1,684.44	6.5	97.2	—	—
2月末	46,797	△ 6.4	1,510.87	△ 4.5	99.0	—	—
3月末	43,255	△ 13.5	1,403.04	△ 11.3	95.0	—	—
4月末	47,190	△ 5.6	1,464.03	△ 7.4	97.5	—	—
5月末	51,897	3.8	1,563.67	△ 1.1	98.0	—	—
6月末	54,807	9.7	1,558.77	△ 1.4	98.8	—	—
7月末	53,395	6.8	1,496.06	△ 5.4	97.8	—	—
8月末	57,635	15.3	1,618.18	2.3	98.0	—	—
9月末	61,308	22.7	1,625.49	2.8	98.9	—	—
(期末)2020年10月12日	64,116	28.3	1,643.35	3.9	98.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：49,977円 期末：64,116円 騰落率：28.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中間での通商協議の部分合意などが好感され上昇しました。しかし、2020年1月下旬に中国で

新型コロナウイルスの感染拡大が起こると、欧米や日本でも感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、各国政府・中央銀行の大規模な財政・金融政策の発動により、株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動が再開されたことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国や日本で再び感染拡大が懸念される状況となったことや、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は下落しました。8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬には安倍首相が健康問題を理由に退任を表明し、株価も一時不安定となりましたが、菅内閣の誕生で政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価はすぐに落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね270～335銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、中長期での成長が期待された銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、サービス業、機械、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、化学、精密機器、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、大幅に上昇したソニーや太陽誘電などを売却しました。一方、業績の回復が期待されたオープンハウスや中長期での成長が期待されたK I Y O ラーニングなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。特に、A I n s i d e やマクアケなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルス禍の中にあっても経済の回復傾向が続いていることや、引き続き緩和的な金融環境にあることなどから、良好な需給環境および堅調な相場展開の継続を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別に注力し銘柄発掘に努めます。具体的には、菅内閣の発足により恩恵を受ける行政のデジタル化、地方活性化、少子化対策関連銘柄や、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識の高まりにより恩恵を受けるヘルスケア関連、アウトドア関連銘柄などに着目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	202円 (202) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	202

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 59,518.4 (573.2)	千円 108,755,433 (—)	千株 64,855.62	千円 116,979,882

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
アイシン精機	千株 476.8	千円 1,685,169	円 3,534	三井住友フィナンシャル G	千株 527.6	千円 1,741,122	円 3,300
三井住友フィナンシャル G	498.8	1,679,813	3,367	アイシン精機	450.6	1,534,641	3,405
第一生命 HLDGS	629.8	1,156,192	1,835	第一生命 HLDGS	752	1,326,250	1,763
T&D ホールディングス	899	1,007,960	1,121	ワークマン	152.8	1,324,158	8,665
ソフトバンクグループ	223.3	974,193	4,362	太陽誘電	409.6	1,233,771	3,012
東京エレクトロン	35.8	882,718	24,656	AI INSIDE	32.2	1,129,909	35,090
ワークマン	99.4	873,045	8,783	ソニー	162.8	1,097,381	6,740
任天堂	19.7	860,015	43,655	マクアケ	145.4	1,053,192	7,243
トクヤマ	300.6	827,880	2,754	T&D ホールディングス	937	1,017,856	1,086
AI INSIDE	37.6	794,420	21,128	ソフトバンクグループ	223.3	1,007,212	4,510

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 0.2	千円 46,344	千口 (0.686)	千円 (115,091)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 新株予約権証券

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証 券 (270,700)	千円 (—)	証 券 (270,700)	千円 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式
(上場株式)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.0%)																				
日本水産	80	—	—			39.8	117,131	シンバイオ製薬	—	—	—	—	—	62.6	25,916					
アクシーズ	—	0.5	1,687		40.6	13.6	34,326	ヘリオス	24.6	—	—	—	—	—	—					
建設業 (2.4%)								DELTA-FLY PHARMA	40.6	—	—	—	—	—	—					
ヒノキヤグループ	—	22	43,648					石油・石炭製品 (—)												
ミライト・ホールディングス	117.4	20	32,400					ニチレキ	38	—	—	—	—	—	—					
安藤・間	168.6	—	—					ゴム製品 (0.1%)												
ピーアールホールディングス	—	27.2	20,916					TOYO TIRE	—	8.2	14,046									
シード平和	134.2	120.2	91,352					ガラス・土石製品 (1.1%)												
大洋基礎工業	9.8	—	—					神島化学	—	17.6	15,400									
大本組	0.6	—	—					A G C	—	19.2	59,616									
佐藤渡辺	16	2.1	4,351					住友大阪セメント	4.6	—	—									
ピーエス三菱	—	112.6	69,023					ノザウ	—	135.4	91,801									
N I P P O	4	—	—					ジオスター	62.6	75.2	25,643									
住友林業	—	44.8	76,070					ヤマックス	—	16	8,112									
四電工	22.6	—	—					ペルテクスコーポレーション	—	18.3	31,750									
住友電設	12.6	—	—					MA R U W A	15.2	—	—									
高田工業所	—	81.2	62,442					クニミネ工業	78.7	—	—									
フィル・カンパニー	16.6	—	—					ニチハ	—	12	38,400									
レイズネクスト	162.6	144.8	189,543					鉄鋼 (2.8%)												
食料品 (3.2%)								日本製鉄	—	50.2	54,266									
日東富士製粉	8.5	—	—					合同製鐵	26.2	42.2	83,935									
カンロ	13.8	—	—					共英製鋼	39.6	—	—									
寿スピリッツ	0.6	20	106,200					東京製鋼	148.4	133	230,223									
六甲バター	—	14.1	24,858					日本冶金工	72.62	41.2	64,642									
S F o o d s	—	56.2	161,856					栗本鉄工所	81.4	62.6	115,935									
エスピー食品	26.6	3.9	17,959					メタルアート	26	24.1	26,510									
アリアケジャパン	8	—	—					日亜鋼業	73.7	—	—									
太陽化学	100.8	117.7	213,860					日本精線	—	34.8	114,144									
あじかん	54.6	—	—					非鉄金属 (1.9%)												
ビックルスコーポレーション	35	—	—					大紀アルミニウム	—	39	21,333									
ファーマフーズ	—	124.2	242,314					住友鉱山	22.6	10.2	33,853									
北の達人コーポ	252	—	—					日本精鉱	—	1.5	3,532									
S T I フードHD	—	7.2	20,599					日本伸銅	14	16.6	22,725									
繊維製品 (1.4%)								古河電工	—	22.2	55,966									
富士紡ホールディングス	19.4	55.4	200,825					昭和電線 HLDGS	138.8	275.2	330,240									
日本毛織	52.6	—	—					タツタ電線	74.6	—	—									
日東製網	16.7	26.6	40,033					金属製品 (2.7%)												
セーレン	—	66.2	106,118					ケー・エフ・シー	139.8	154.6	365,629									
自重堂	5.6	—	—					サンコーテクノ	—	13.7	12,576									
ルックホールディングス	113	—	—					日創プロニティ	58.1	—	—									
パルプ・紙 (—)								川田テクノロジーズ	13	—	—									
ザ・バック	18.4	—	—					RS TECHNOLOGIES	42.9	—	—									
化学 (7.4%)								シンポ	138.2	95.7	134,841									
ラサ工業	41.9	90.4	197,614					駒井ハルテック	—	38.8	59,247									
テイカ	23.4	—	—					サンコール	—	39.6	17,344									
石原産業	116.2	—	—					ファインシンター	3.1	—	—									
								イハラサイエンス	—	43.4	74,214									

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
機械 (6.6%)				富士通	24.6	—	—	タムロン	22.4	—	—
日本製鋼所	92.6	90	183,780	沖電気	157.6	—	—	HOYA	15	—	—
タクマ	—	50.6	84,856	電気興業	51.6	—	—	朝日インテック	—	8.1	28,228
ツガミ	—	78	100,776	ルネサスエレクトロニクス	—	187.6	157,959	ホロン	38	—	—
F U J I	26.2	37.4	78,876	ワコム	—	172.3	115,613	その他製品 (3.7%)			
ソデイツク	—	62.6	47,200	アンリツ	118.6	29.6	75,598	クレストック	29	—	—
N I T T O K U	—	6.8	23,596	ソニー	79.6	—	—	スノーピーク	—	68.2	134,149
ディスコ	0.1	—	—	T D K	18.8	8.6	103,458	ニホンフラッシュ	—	68	91,392
小田原エンジニアリング	33.2	—	—	s a n t e c	78.2	—	—	フルヤ金属	16.8	52.4	331,692
日進工具	10.2	—	—	日本トリム	2.8	—	—	パンダイナムコHLDGS	19.8	—	—
和井田製作所	—	58.9	53,834	ヨコオ	—	22.6	59,438	S H O E I	—	26.8	85,894
オプトラン	10.4	—	—	日本航空電子	46	—	—	トッパン・フォームズ	—	33.6	33,969
フレュー	89.6	—	—	ユニデンホールディングス	58	—	—	フジールインターナショナル	—	75.6	156,340
ヒラノテクシード	—	17.3	24,375	スミダコーポレーション	—	26.2	21,431	南海プライウッド	26.2	6.9	35,328
やまびこ	—	49.6	66,761	大井電気	—	9.7	27,092	N I S S H A	—	34.6	45,533
野村マイクロ・サイエンス	—	82.6	174,946	新コスモス電機	13	—	—	グローブライド	15.6	—	—
エヌ・ピー・シー	356.2	0.1	39	AKIBA ホールディングス	1.2	—	—	美津濃	59.2	—	—
三井海洋開発	30.2	—	—	日本電子材料	—	124.2	255,603	電気・ガス業 (—)			
ユニオンツール	10.4	—	—	アドバンテス	43.2	—	—	エフオン	147	—	—
前田製作所	—	101.6	50,088	ニレコ	1.6	—	—	陸運業 (0.7%)			
技研製作所	14.8	—	—	エヌエフホールディングス	46.6	—	—	SBS ホールディングス	40.2	30.2	69,762
カワタ	—	112	99,792	リーダー電子	105.3	—	—	富士急行	—	6.4	26,912
神鋼環境ソリューション	—	45.1	96,288	協立電機	14	—	—	ロジネット ジャパン	0.2	—	—
タクミナ	81.4	75.8	92,551	フェローテックHLDGS	—	116.2	122,010	サカイ引越センター	—	16.4	84,460
ローツェ	46.4	—	—	澤藤電機	—	17.8	32,218	遠州トラック	—	1	3,205
アイチ コーポレーション	66.2	—	—	アパールデータ	—	94.6	329,208	丸運	183	—	—
三精テクノロジーズ	3.6	—	—	エノモト	44.3	—	—	丸全昭和運輸	64.4	—	—
オルガノ	15.8	32.6	185,494	山一電機	2	—	—	海運業 (—)			
木村化工機	—	94	40,138	エンプラス	2.1	—	—	NS ユナイテッド海運	60.6	—	—
昭和真空	—	99.4	138,364	新光電気工業	—	54.6	110,237	空運業 (0.4%)			
竹内製作所	—	36.5	84,789	太陽誘電	176.2	—	—	パスコ	—	60.6	86,718
日本ビラー工業	42.6	—	—	北陸電気工業	—	30.9	29,478	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
スター精密	18.4	—	—	日本タンクステン	29.6	33	58,344	沢尻倉庫	31.4	9.8	23,128
黒田精工	4	—	—	SCREEN ホールディングス	15	—	—	情報・通信業 (23.7%)			
電気機器 (9.3%)				輸送用機器 (1.5%)				ドーン	—	4.8	9,931
イビデン	6	26.2	99,298	豊田自動織機	—	4	27,400	システナ	—	23.8	44,101
日立	—	19.6	70,403	日本車輛	—	43.7	118,470	日鉄ソリューションズ	22.6	—	—
富士電機	—	51.2	167,424	ユタカ技研	—	31.6	45,156	コア	29.6	—	—
明電舎	24	—	—	フタバ産業	40	—	—	ラクーンホールディングス	28.4	—	—
三相電機	30.6	49.6	54,808	太平洋工業	20.4	—	—	テックファームHD	17.6	—	—
日本電産	—	21.8	221,815	アイシン精機	—	26.2	87,508	T I S	22.6	—	—
S E M I T E C	—	20	74,900	愛三工業	38.2	—	—	コーエーテックモHD	—	21.8	114,668
J V C ケンウッド	152	—	—	八千代工業	—	35.2	15,804	三菱総合研究所	34.8	—	—
寺崎電気産業	75	83.4	85,401	I J T T	—	146.2	68,714	パピレス	17.2	—	—
日新電機	96.2	—	—	精密機器 (0.4%)				エムアップホールディングス	26.2	—	—
日東工業	80.2	—	—	クリエートメディック	38.8	—	—	エニゴモ	26.2	—	—
アドテックプラズマテクノ	—	11.2	15,075	日本エム・ディ・エム	103.6	—	—	オークファン	—	4	6,960
MC J	20	—	—	川澄化学工業	4.6	—	—	ソフトウェア・サービス	9.3	—	—
サクサホールディングス	14.7	—	—	ジーエルサイエンス	1	20.1	63,717	豆蔵ホールディングス	164.8	—	—
日本電気	11.6	—	—	インターアクション	32.4	—	—	テックマトリックス	47.2	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンター	—	73.6	160,742	—	伊藤忠テクノソリューションズ	10.6	—	—	—	コーア商事 HLDGS	1.8	26.6	72,618	—
GMOペイメントゲートウェイ	7.2	—	—	—	東計電算	1.4	—	—	—	CBグループマネジメント	18.3	18.6	51,373	—
システムリサーチ	16	42.6	81,451	—	構造計画研究所	55.6	38.5	97,982	—	イノテック	—	40	41,320	—
インターネットインシアティブ	—	20.2	106,050	—	日本コンピュータ・ダイナ	64.6	—	—	—	U E X	49.4	61.3	21,884	—
ヴィンクス	—	20	26,160	—	オリコン	88.2	—	—	—	日本電計	52.4	—	—	—
GMOグローバルサインHD	—	17.8	193,308	—	電通国際情報S	—	7.8	52,650	—	東テック	33.6	—	—	—
U L S グループ	10.2	—	—	—	ビジネスエンジニアリング	22.6	—	—	—	アイ・テック	17.8	—	—	—
ギガプライズ	30.3	90.5	162,447	—	J F E システムズ	67.9	47.6	194,684	—	小売業 (4.7%)	—	—	—	—
朝日ネット	52	—	—	—	スカラ	162.6	—	—	—	ゲオホールディングス	50	—	—	—
アドソル日進	13.6	—	—	—	ネットワンシステムズ	—	41.8	209,418	—	アイケイ	50	94.2	104,279	—
NTTデータイントラマート	19.6	—	—	—	アルゴグラフィックス	20.2	—	—	—	ナフコ	—	72.9	173,356	—
メディカル・データ・ビジ	—	45.6	125,582	—	スターツ出版	18.2	18.2	49,121	—	ハニースホールディングス	26.2	—	—	—
エムケイシステム	55.2	—	—	—	日本ユニシス	12.6	18.2	63,518	—	アプライド	33.4	—	—	—
ネオジャパン	46.8	13.9	34,708	—	ワイヤレスゲート	—	239.2	184,901	—	アルペン	—	50.2	106,072	—
ダブルスタンダード	78.4	66	339,900	—	アйдママーケティングコミュ	44.2	—	—	—	ハブ	10	—	—	—
UBICOMホールディングス	—	62.6	194,373	—	ゼンリン	—	7	8,491	—	マツモトキヨシ HLDGS	—	12	49,620	—
キャピタル・アセット・プラン	54.8	—	—	—	ビジネスB 太田昭和	50.5	36.5	55,845	—	Z O Z O	—	26.2	82,530	—
ユーザベース	—	50.8	224,028	—	D T S	33.4	—	—	—	オーシャンシステム	—	9.4	11,665	—
エイトレッド	37.2	—	—	—	クレオ	—	21.4	27,242	—	物語コーポレーション	—	2	22,440	—
シェアリングテクノロジー	—	70	32,830	—	ジャステック	54.6	—	—	—	ココカラファイン	—	0.4	2,788	—
UUUM	25.2	—	—	—	日本システムウエア	35.6	—	—	—	H a m e e	54.6	—	—	—
GMOフィナンシャルゲート	—	10.4	221,416	—	コナミホールディングス	—	21.6	97,740	—	ファンデリー	33.6	—	—	—
日本情報クリエイト	—	0.3	1,824	—	JBCCホールディングス	42.8	—	—	—	富士山マガジン	—	0.1	111	—
RAKUMO	—	10.9	40,602	—	卸売業 (3.2%)	—	—	—	—	ミサワ	—	37.4	28,349	—
プロトコーポレーション	113.6	—	—	—	トーマンデバイス	—	24.2	99,825	—	ネクステージ	72.6	—	—	—
サイバネットシステム	108.6	—	—	—	エフティグループ	52.2	—	—	—	B E N O S	76.2	—	—	—
ソースネクスト	90	—	—	—	横浜冷凍	48.4	—	—	—	日本調剤	7	—	—	—
インフォコム	27	—	—	—	ラサ商事	7.4	—	—	—	ウイルプラス HLDGS	187.6	—	—	—
ビーブラッツ	—	23.2	82,128	—	アルコニックス	9	72	110,736	—	スタジオアダオ	—	127.2	62,836	—
ラクスル	—	68.6	325,850	—	あいホールディングス	69.2	—	—	—	良品計画	—	6	12,348	—
エーアイ	—	37.2	135,408	—	ダイワボウHD	11	—	—	—	G-7ホールディングス	—	21.9	55,801	—
システムサポート	39.6	—	—	—	グリムス	38.2	—	—	—	コジマ	122	—	—	—
EDULAB	—	24.7	240,331	—	三洋貿易	1.4	—	—	—	コーナン商事	—	48.2	181,955	—
リックソフト	73.6	46	232,300	—	ピューティガレージ	6	—	—	—	西松屋チェーン	—	47.6	73,827	—
サーバーワークス	1.6	—	—	—	クリヤマホールディングス	63	—	—	—	ワークマン	53.4	—	—	—
カオナビ	46.4	46.2	310,464	—	シップヘルスケアHD	—	11.6	62,524	—	ハンズマン	—	3.7	7,363	—
ミカブ・ジ・インフォイト	82	71	225,070	—	大木ヘルスケア HLDGS	21.8	19	26,961	—	NATTY SWANKY	12.8	—	—	—
バルテス	—	27.2	88,944	—	歯愛メディカル	8.9	—	—	—	浜木綿	5.9	—	—	—
ビー・ピーシステムズ	—	1.2	2,256	—	南陽	—	44.3	77,082	—	日本瓦斯	2	—	—	—
ギフティ	—	54.6	193,011	—	松田産業	3.6	—	—	—	OLYMPIC グループ	—	30.6	35,404	—
パワーソリューションズ	1	—	—	—	セフテック	4.4	4.6	41,400	—	ナルミヤ・インターナショナル	30.6	—	—	—
HENNGE	8	—	—	—	萩原電気 HLDGS	37.8	—	—	—	ブックオフGHD	36.6	—	—	—
AI CROSS	0.5	—	—	—	岡谷鋼機	3.3	—	—	—	マミーマート	10.3	—	—	—
マクアケ	—	2.6	28,028	—	ダイトロン	—	30.4	46,664	—	アーランドサカモト	—	42.4	94,721	—
ウィルズ	—	129.6	148,910	—	コバ・コーポレーション	—	10	69,000	—	銀座ルノアール	10.1	—	—	—
AI INSIDE	—	5.4	304,020	—	イワキ	179.2	—	—	—	日本KFCホールディング	—	5.9	15,640	—
ビザスク	—	72.8	285,740	—	G S I クレオス	—	23	42,343	—	松屋フーズ HLDGS	26.2	—	—	—
クレスコ	39.8	—	—	—	中央自動車	63	—	—	—	ペルーナ	—	28.6	27,456	—
ジャストシステム	24.8	—	—	—	ソマール	6.2	—	—	—	銀行業 (-)	—	—	—	—
TDCソフト	179.4	73.5	78,057	—	パリュエンス HLDGS	—	8.4	24,914	—	三井住友フィナンシャルG	28.8	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
ジャフコグループ	—	20.2	91,203	—
野村ホールディングス	442.6	—	—	—
東海東京HD	144	—	—	—
極東証券	80.8	—	—	—
保険業 (1.0%)				
アイベツ損害保険	107.2	—	—	—
アイリックコーポレーション	14.5	—	—	—
アイベツ HLDGS	—	107.6	236,720	—
第一生命 HLDGS	122.2	—	—	—
T&Dホールディングス	38	—	—	—
その他金融業 (0.1%)				
Casa	37.2	14	17,612	—
日立キャピタル	11.3	—	—	—
オリックス	4	—	—	—
イー・ギャランティ	54.6	—	—	—
不動産業 (3.2%)				
サムティ	60.2	—	—	—
フジサンコーコーポレーション	76.6	71.6	103,963	—
オープンハウス	—	106.2	408,339	—
ケイアイスター不動産	134.5	26.6	73,788	—
ジェイ・エス・ピー	—	2.9	8,787	—
GA TECHNOLOGIES	—	19.8	197,406	—
コスモスイニシア	24.4	—	—	—
サービス業 (17.7%)				
日本工営	—	16.2	45,052	—
LIFULL	226.6	—	—	—
アイティメディア	—	33.2	97,608	—
ケアネット	—	28	100,660	—
タケエイ	106.2	116.2	123,172	—
ピーネックスグループ	—	10.2	12,331	—
コシダホールディングス	6.2	—	—	—
博展	82	—	—	—
NJS	42.1	40	76,160	—
ディップ	—	26.2	59,290	—
総研研ホールディングス	—	100	101,200	—
新日本科学	—	63.8	47,913	—
共同ピーアール	62.6	—	—	—
ぐるなび	—	78.2	63,185	—
ブラップジャパン	23.6	—	—	—
エスプール	—	33.6	26,980	—
手間いらず	—	18.3	111,996	—
バリュースタッフ	54.2	—	—	—
オリエンタルコンサルタンツHD	71.1	39.4	85,931	—
レッグス	45.2	—	—	—
ケネディクス	222	—	—	—
テイクアンドギヴェンズ	63.2	35.9	22,796	—
HUグループHD	—	22.6	65,088	—
サニックス	468.6	133.7	33,425	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ラウンドワン	49.6	—	—	—
日本パレットブルー	—	7	32,795	—
ウチダエスコ	0.3	—	—	—
京進	41.4	—	—	—
楽天	216.2	—	—	—
エフアンドエム	24.8	59.4	84,407	—
弁護士ドットコム	10.4	—	—	—
日本動物高度医療	23.7	—	—	—
イトクロ	—	26.2	35,501	—
ジャパンマテリアル	66.2	—	—	—
チャームケアコーポレーション	32	98.6	121,672	—
アクトコール	10.2	—	—	—
インパクトHD	—	94.6	374,616	—
I B J	32.6	94.6	94,505	—
ジェイエスエス	38.4	—	—	—
N・フィールド	—	62.6	46,324	—
バリュースタッフ	—	15.8	29,451	—
M&Aキャピタルパートナー	—	9.6	51,744	—
シンメンホールディングス	25.2	8.2	7,896	—
シグマックス	72.6	—	—	—
ウィルグループ	52	—	—	—
レアジョブ	22.6	36.6	84,802	—
ロゼッタ	40.4	—	—	—
ベルシステム24HLDGS	32.6	40.2	67,938	—
エアトリ	36.2	—	—	—
アトラエ	30.2	—	—	—
アイモバイル	—	74.8	112,798	—
MS-Japan	—	41.8	35,321	—
グレイステクノロジー	12	34.8	215,412	—
インターネットインフィニティ	94.3	83.2	54,912	—
MS&CONSULTING	9.5	—	—	—
ウェルビー	—	85.8	158,129	—
ミダック	—	41	114,923	—
コンヴァノ	57.4	—	—	—
マネジمنتソリューションズ	90.5	119.2	198,229	—
ポート	86.2	64.5	49,213	—
コプロ・ホールディングス	31.6	76.2	262,128	—
日本ホスピス HLDGS	—	10.6	21,115	—
アンピスホールディングス	0.1	7.1	21,726	—
名南M&A	—	2.4	19,800	—
KIDS SMILE HLDGS	—	9.4	18,837	—
MACBEE PLANET	—	2.2	8,855	—
グッドパッチ	—	45.4	139,832	—
KIYO ラーニング	—	35.7	406,980	—
プティックス	4.2	—	—	—
セレスポ	53	—	—	—
燦ホールディングス	126.8	117.5	147,932	—
三協フロンテア	11.7	38.3	147,072	—
ユニマツリリアメント	153.8	62.6	64,478	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
トランス・コスモス	—	19.6	54,448	—
合計	株数、金額	16,918.32	12,150.2	24,666.219
	銘柄数<比率>	327銘柄	272銘柄	<98.4%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
情報・通信業 (0.0%)				
日通システム	—	2.8	8,400	—
小売業 (0.0%)				
アースインフィニティ	—	1.3	2,561	—
合計	株数、金額	—	4.1	10,961
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
トーセイ・リート投資法人	0.486	—	—	—
合計	口数、金額	0.486	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	24,677,180 千円	94.9 %
コール・ローン等、その他	1,338,866	5.1
投資信託財産総額	26,016,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	26,016,046,441円
コール・ローン等	493,865,924
株式 (評価額)	24,677,180,100
未収入金	739,415,047
未取配当金	105,585,370
(B) 負債	944,148,840
未払金	343,147,573
未払解約金	601,000,000
その他未払費用	1,267
(C) 純資産総額 (A - B)	25,071,897,601
元本	3,910,407,186
次期繰越損益金	21,161,490,415
(D) 受益権総口数	3,910,407,186口
1万口当り基準価額 (C / D)	64,116円

* 期首における元本額は5,471,007,247円、当作成期間中における追加設定元本額は3,676,652,138円、同解約元本額は5,237,252,199円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用) 583,092,201円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用) 3,327,314,985円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は64,116円です。

■損益の状況

当期 自 2019年10月11日 至 2020年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	524,727,357円
受取配当金	523,034,668
受取利息	2,402
その他収益金	1,903,234
支払利息	△ 212,947
(B) 有価証券売買損益	6,222,827,533
売買益	12,678,938,361
売買損	△ 6,456,110,828
(C) その他費用	△ 3,019
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,747,551,871
(E) 前期繰越損益金	21,871,498,483
(F) 解約差損益金	△ 22,939,507,801
(G) 追加信託差損益金	15,481,947,862
(H) 合計 (D + E + F + G)	21,161,490,415
次期繰越損益金 (H)	21,161,490,415

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。